

旧統一教会と政治家の癒着の徹底解明を求める意見書

旧統一教会は、靈感商法などで消費者被害を拡大し、集団結婚でも社会的批判を浴びてきた反社会的カルト集団である。こうした反社会的集団と癒着して、広告塔となってきた政治家の責任は極めて重大である。

報道によれば、政治家がこうした団体の主催する集会で講演や挨拶をしたり、政治献金を受けた等の事例が報じられている。また、この問題で看過できないことは、旧統一教会が1997年頃から正式名称を「世界基督教統一神霊協会」から「世界平和統一家庭連合」に変更することを文化庁宗務課に求めてきたことに対して、当初、同課は認めてこなかった。しかるに、2015年6月に旧統一教会が名称変更を申請したとき、同年8月に認証された。その方針転換の理由は不明確である。

このような旧統一教会と政界との関わりの実態解明を求める世論は圧倒的多数である。日本の民主主義の根幹に関わる大問題として、政府におかれては徹底解明をされるように強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月16日

京都府精華町議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官